

宮崎県学校生活協同組合加入・利用規程

『退職組合員用』

(目的)

第1条 この規程は、組合員が学校生協の差引きを利用した場合の基準を定めることを通して、組合員の生活の安定と学校生協の健全な運営を図ることを目的とします。

(加入規程)

第2条 在職中に学校生協組合員であり、45歳以上の公立学校共済組合員、市町村職員共済組合員またはその他の各公務員共済組合員であることと下記を条件とします。

- (1)出資金は、3万円以上(現職時の出資金を継続)とします。3万円未満の方は、3万円まで増資をしていただきます。
- (2)利用代金の支払いは原則として郵便局預金または、九州労働金庫の口座振替とします。なお、請求案内は毎月の金額の変更がない場合、初回のみとします。
- (3)組合員証はIDカードかMC機能付カード(本人カード)とします。
- (4)原則として宮崎県内に住所を有すること、かつ、居住していることとします。ただし、県外へ転居し、『グループ保険退職後継続加入制度』に加入される場合、『グループ保険退職後継続加入制度』に限り、加入を認めます。

(利用限度額)

第3条 組合員の総利用限度額を100万円の範囲内とします。

2. 利用に伴う金利は別に定めます。
3. 利用額については、支払金滞納等の状況を考慮して別に制限を加えることがあります。

(支払金滞納)

第4条 組合員の責任により支払金滞納などの不正常が生じた時は、次の措置とします。

- (1)支払期日までに入金されない時は、催告を行い正常な支払いが確認される時は通常の支払いを認めます。
- (2)支払月の翌月末までに入金されない時は、催告手数料を加算して請求する場合があります。

(支払金連続滞納)

第5条 組合員の責任により支払金等が3ヵ月連続、又は過去1年間に4回以上正常な支払いがない時は、覚書(要連帯保証人)の提出を求め次の措置とし、同時に利用停止となります。ただし、保険料は、各保険会社との契約書により適用します。

- (1)事後の正常な支払いが継続できることが確認される時は、通常の支払いになります。
- (2)通常の支払いが困難と認められる時は、支払回数の延長を認めます。ただし、金利を含む残高に現行金利を付します。

2. 前項の措置を受けた組合員が、利用再開を希望する場合は理事会議決を要します。

(利用停止)

第6条 組合員に次に該当する事実が生じた時は、利用停止を本人に通知し組合員証の返還を求めます。

- (1)自己破産を申立てた場合
- (2)本人の負債又は債務保証等により債務差押等の処分を受けた場合
- (3)学校生協以外の団体を含む金銭債務に関して、信用失墜行為が確認された場合
- (4)支払金延長措置等を講じたにも関わらず、支払金滞納等が生じた場合
- (5)その他、利用停止とみなすべき正当な事由が生じた場合

2. 前項に該当する組合員に学校生協債務がある時は、法的措置を講じ残金一括返済を求めます。

(団体保険の取扱)

第7条 組合員の滞納支払金等に保険料等が含まれる時は、契約失効のおそれがあることを本人に通知します。

なお、簡易保険等団体扱いでの加入ができない保険があります。

2. グループ保険は、69歳6ヵ月まで継続加入できますが、保障額に制限があります。
3. 前二項の組合員が第5条又は第6条に該当する時は、保険料等を団体扱いから除外します。

(相殺措置)

第8条 第6条に該当する組合員に出資金等がある時は、相殺等の措置を求めます。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、理事会の議決を経ます。

付 則

この規程は1999年 9月 1日から施行する。	2010年 4月 19日	一部改正
2007年 2月 13日	2010年 8月 24日	一部改正
2007年 8月 7日	2012年 7月 30日	一部改正
2008年 7月 16日	2012年 8月 28日	一部改正
2008年11月18日	2014年 2月 26日	一部改正
2009年 7月 24日		一部改正